

【8政党からの公開質問状への回答について】

今回、自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党の8政党に質問状を送付、全政党から回答をいただいた。

しかし、日本維新の会は、時間がないとの理由で「回答を見送る」と全問に無回答。介護政策に対して関心がないと断じられてもよい対応である。国民民主党は総論のみで回答項目に対して全問回答なし。超高齢社会を支える基幹の制度に対する質問状に対し、不誠実な対応というべきである。

他の政党からは問いに対する回答が入れられて返信をいただいている。

回答をマトリックス表としたことで、介護保険制度に関する各党の姿勢は明らかに二分化されていることが分かる。与党である自民党は、低賃金と人手不足、史上最高を示す介護事業所の倒産・休止・閉鎖などの窮状を改善する方向の回答とはいえない。介護保険を改善するどころか破壊するものだ。同じく与党の公明党は「慎重姿勢」を取っているかのようだが、改善方向の回答は見られず、自民党に追随する姿勢である。危機的な状況にある介護保険政策を委ねられる与党と認めることはできない。

立憲民主党、れいわ新選組、社民党、日本共産党は、各党多少の違いはあるが、介護保険に対する危機感を共有するといつてよい回答を寄せた。

これらに示された回答と付された記述文を読み込み、どの政党が介護保険に対して真摯に考えているのかを判断する基準としたい。

○項目ごとの回答について

1. マニフェスト中に「介護問題を明示していない」としたのはれいわ新選組のみだが、同党は党の基本政策の中に取り上げているとの補足があった。

自民ははっきりした回答を寄せていない。

回答を寄せた党は、「はい」マニフェストにあると答えている。

2. 自由民主党は介護保険への公費負担増については言及がない。野党だった2012年には自民・公明共に公費負担分の引き上げを公約に掲げている。当時より厳しい状況下にもかかわらず介護保険制度に関して「給付と負担のバランスを図る」と銘打ち、給付の抑制と負担の増加をさらに進めていく方針を取っている。介護保険料の引き上げに加え、介護保険サービスの利用者負担も2割負担、3割負担の導入から、この先は標準1割を2割に引き上げる意向が示されている。

与党第二党の公明党は慎重ではあるが、明言はしていない。公明党も野党時代、公費負担増を謳っていた。

両党とも野党だった時期に掲げたマニフェストを与党の現在は言及せず、明言せずという態度は信頼に値しないものである。

回答を寄せた野党は、いずれも公費負担の増額に対して賛同の回答である。

3. 介護保険は「家族介護からの解放」と歓迎されてスタートしている。しかし、自民・公明は「家族介護を前提としない」ことに対して「どちらでもない」という回答であった。創設時当時から高齢者の世帯構成は大

大きく変わり、今や単独、老老が主流であることを無視したに等しい。
回答を寄せた野党はいずれも賛同の回答である。

4. 今年度介護報酬が引き下げられた訪問介護について、次期報酬改定を待たずに撤回することに賛成か否かという問いには、自由民主党のみが「反対(いいえ)」の回答をしている。公明党は「その他」として、「もっと検証してから」と答えている。現在、中小規模の訪問介護事業所がすでに史上最多の倒産、休止、廃止に追い込まれている。訪問介護の崩壊に手をこまねく姿勢というべきであろう。
他の回答した野党は撤回に対して「はい」と回答している。

5. 基本報酬の増額に対しては、自民・公明は「その他」、他の回答した野党は賛成している。2000年スタート時が最も高額だった事実を与党は理解していないと思われる。

立憲民主党は、介護報酬アップの代わりに導入された各種加算制度を廃止することに関しては「いいえ」と回答。「処遇改善加算の引き上げおよび処遇改善加算が取得できない事業所に対する加算基準の緩和を実施すべき」と答えている。他の野党は廃止に賛成。
自民・公明は簡素化を言いつつ、現状の加算を維持する方向で回答している。

6. ケアプランの有料化に対しても、自民・公明は「その他」と回答。他の回答した野党は有料化に反対と答えている。導入時の相談を含むサービスを有料化することは、制度へのアプローチを阻む原因ともなり、創設時の理念から外れていることを指摘しておきたい。
7. 介護サービス利用料の標準1割負担を2割負担とすることに対しても、自民・公明は「その他」、他の回答した野党は「反対」、すなわち「はい」と答えている。利用者負担が原則倍になるという重大な変更に対しては、物価高にあえぐ高齢者の生活を直撃するもので、与党が負担増推進の余地を残した回答を寄せたことは看過できない。
8. 要介護1・2の訪問介護(生活支援)を、市区町村の総合事業に移行する件に反対するかどうかについては、自由民主党のみが「いいえ」と回答し、これまで国が掲げてきた「地域包括ケアシステムの深化・推進」に取り組み、総合事業への移行を進める意向を示している。公明党は、この件についても慎重で、自治体の意見なども聞いて議論すべきとしている。
他の回答した野党は生活援助の総合事業化に対して反対する、すなわち「はい」と回答している。
10. 高齢者施設の人員配置基準の緩和については、自由民主党は「テクノロジーを導入して職員の負担を軽減して生産性向上を図る」としている。しかし、これは実質的には施設の人員削減につながっていくことを認めるものである。公明党も「その他」と答えながら、「ICT化による業務の効率化等で介護従事者等の負担軽減し、生産性の向上を図る」と、自由民主党と同様の考えである。

11. 介護施設利用者の補足給付の条件で資産照会を行う件に反対かどうかについて、これも自由民主党のみが「いいえ」と回答し、介護保険制度を継続させていくために補足給付の対象の重点化を図っているといるが、これは対象者の絞り込みに他ならない。公明党は「その他」としているが、反対はしていない。

他の回答した野党は資産照会に反対する、すなわち「はい」と回答している。

12. 介護保険利用理由のトップである認知症に対応した介護サービスを創設することに対して、自民党、公明党は具体的なサービスの創設に対しては明言を避けて回答。他の回答した野党は賛同、「はい」と回答している。

【参考資料】各政党の公約記事

[訪問介護の基本報酬削減「早急に見直し」—立憲民主が選挙公約 - ニュース - ケアマネジメントオンライン - 介護支援専門員の業務支援サイト\(ケアマネジャー、ケアマネ、ケアマネージャー\) \(caremanagement.jp\)](#)

[衆院選公約に「更新研修廃止」、国民民主「都道府県主体見直す」 - ニュース - ケアマネジメントオンライン - 介護支援専門員の業務支援サイト\(ケアマネジャー、ケアマネ、ケアマネージャー\) \(caremanagement.jp\)](#)

[ケアマネの「国家資格化」検討 衆院選公約で公明党 - ニュース - ケアマネジメントオンライン - 介護支援専門員の業務支援サイト\(ケアマネジャー、ケアマネ、ケアマネージャー\) \(caremanagement.jp\)](#)